

平成24年度

予 算 の概要をお知らせします



川越市長 川合善明

「ひと、まち、未来、みんなでつくる
いきいき川越」の実現を目指します

財政課 ☎224・5618

平成24年度予算については、歳入は自主財源である市税の大幅な伸びが期待できないなか、大規模事業の実施に伴い、歳入に占める市債の割合が上昇しています。一方で、歳出は子ども手当の制度改革などにより扶助費は減少となりましたが、投資的経費や公債費の大幅な増加が見込まれるなど厳しい予算編成となりました。

こうした状況においても、市民の皆様のご暮らしを守るため、予算編成方針に掲げた「未来につながるひとづくり」、「活力と魅力あふれるまちづくり」、「快適で安心できるくらしづくり」を推進する事業等には重点的に予算を配分しました。

また、市税等の自主財源の積極的な確保を図るとともに、行財政改革に取り組み、歳出全般にわたる経費の削減

減や効果、必要性の観点から事業の見直しを行うことで、さまざまな市民の皆様の要望や市の重要課題に対応した各種施策・事業に取り組んでいく予算編成に努めました。特に東日本大震災を契機とした防災対策関連の予算計上に努めました。

その結果、一般会計当初予算は、前年度比1.0%増の総額1,005億7,000万円の規模となりました。

各種事業の実現に全力で取り組んでまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

*「平成24年度川越市予算説明書」は財政課(本庁舎4階)・情報公開窓口(東庁舎1階)・図書館・公民館でご覧になれます。

平成24年度の当初予算規模

一般会計	1,005億7,000万円	(前年度比1.0%増)
特別会計	788億5,879万2,000円	(同 6.4%増)
総額	1,794億2,879万2,000円	(同 3.3%増)

一般会計歳入の構成

	歳入の項目名	当初予算額(千円)
自主財源	市税	53,583,999
	諸収入	4,026,038
	繰越金	1,700,000
	使用料及び手数料	1,596,561
	繰入金	1,400,527
	財産収入	1,367,600
	分担金及び負担金	1,037,083
	寄付金	1,530
依存財源	国庫支出金	14,371,519
	市債	9,254,600
	県支出金	5,022,924
	地方消費税交付金	3,003,483
	地方交付税	2,450,000
	地方譲与税	783,000
	地方特例交付金	320,000
	自動車取得税交付金	291,000
	利子割交付金	103,088
	配当割交付金	94,118
	ゴルフ場利用税交付金	69,000
	交通安全対策特別交付金	60,000
	株式等譲渡所得割交付金	33,930
	計	100,570,000

一般会計歳出の性質別構成

	性質別の項目名	当初予算額(千円)
義務的経費	扶助費	24,031,865
	人件費	21,192,630
	公債費	10,231,342
投資的経費	普通建設事業費	11,547,282
	災害復旧事業費	2,000
その他	物件費	13,738,183
	繰出金	11,697,731
	補助費等	5,627,011
	貸付金	1,657,159
	維持補修費	639,108
	予備費	120,000
	積立金	85,689
	計	100,570,000

歳入用語解説

- **自主財源**
市税など、市が自主的に確保できる収入。
- **依存財源**
国庫支出金や市債など、国などの決定に基づいて交付される収入。

歳出用語解説

- **義務的経費**
支出が義務づけられ、任意に削減できない経費。
- **投資的経費**
将来にわたり使用する道路などの社会資本を整備するために使われる経費。

会計別当初予算

(単位：千円)

		平成24年度 A	平成23年度 B	増減額 A - B = C	前年度比 C / B (%)	
一般会計 (イ)		100,570,000	99,600,000	970,000	1.0	
特別会計	国民健康保険	38,630,000	35,061,000	3,569,000	10.2	
	後期高齢者医療	3,034,200	2,711,600	322,600	11.9	
	歯科診療	136,400	* 294,800	△158,400	△53.7	
	介護保険	17,511,000	16,101,000	1,410,000	8.8	
	母子寡婦福祉資金貸付	100,400	84,000	16,400	19.5	
	公共地下駐車場	139,700	160,300	△20,600	△12.9	
	農業集落排水	121,700	287,600	△165,900	△57.7	
	企業会計	水道	9,535,799	9,606,982	△71,183	△0.7
		公共下水道	9,649,593	9,841,549	△191,956	△2.0
	計 (ロ)		78,858,792	74,148,831	4,709,961	6.4
総計 (イ+ロ)		179,428,792	173,748,831	5,679,961	3.3	

* 歯科診療事業特別会計の平成23年度の金額は、診療事業特別会計の金額を記載しました。

使います

一般会計の主な事業と予算額

*名称に付ける(仮称)は省略しています。

農林水産業費

4億4,243万2千円

農業の振興などに要する経費。

- 後継者(農業)の育成強化 166万6千円
新規就農者を含めた農業後継者の営農活動を支援するため、設備投資の助成を行う。
- 土地改良事業 5,003万8千円
農業振興を進めるため、かんがい排水事業など農業生産基盤の整備を行い、生産性の向上と労力の軽減を図る。

商工費

19億6,608万9千円

商工業や観光の振興などに要する経費。

- 住宅改修補助金 1,500万円
市内の施工業者を利用して個人住宅のリフォームを行う場合に、経費の一部を助成する。
- 川越まつり 6,632万3千円
川越まつりをさらに発展させるため、引き続き全国各地にPRし、観光客の誘致を図る。

土木費

117億8,916万1千円

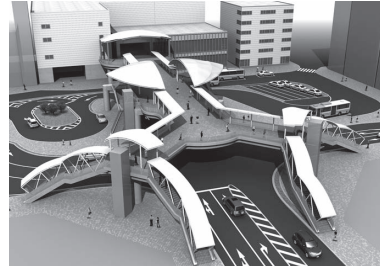
道路の整備・補修、土地区画整理、公園の整備などまちづくりに要する経費。

- 本川越駅周辺地区整備 3億6,343万2千円
本川越駅西口を開設するため、駅前広場およびアクセス道路の整備を推進する。
- 中央通り地区整備 3億1,915万8千円
沿道街区土地区画整理事業を推進し、中央通り線の拡幅整備と沿道のまちづくりを進める。
- 新宿町3丁目交差点整備 1億363万9千円
新宿町3丁目交差点の交通渋滞の緩和と歩行者の安全確保のため、県道川越所沢線の用地取得を推進する。
- なぐわし公園整備 9億1,720万4千円
PFI手法により、温水利用型健康運動施設の建設を行い、8月から運営を開始する。
- 耐震診断改修補助 660万円
既存木造住宅などの耐震診断または改修を行った場合に補助金を交付する。
- 西部地域振興ふれあい拠点施設整備 7億6,174万7千円
地域産業の振興や地域住民の活動・交流の促進などを創出するため、県との共同事業により、平成24年度から3か年で西部地域振興ふれあい拠点施設を整備する。



●川越駅西口駅前広場改修

4億3,350万円



川越駅西口駅前広場の安全な歩行空間の創出や自動車交通の円滑化を図るため、平成24年度から2か年で改修工事を行う。

●新河岸駅周辺地区整備

16億9,334万4千円

骨格道路などの整備を優先して進めるとともに、地区の課題などの解消に向けて、住民と協働して取り組む。

●川越駅南大塚線

5億6,220万円

市民生活の利便性、安全性の向上を図るため、川越駅西口地区と狭山市を結ぶ幹線道路として整備する。

●本川越駅前通線

2億6,030万円

防災機能の確保や人と車の円滑な交通を確保するため、中心市街地の幹線道路として整備する。

●交差点改良

300万円

中心市街地の交差点改良の調査・検討を行う。

●川越駅東口駅前交通広場エレベーター設置

1億2,500万円

川越駅東口のバス乗り場のバリアフリー化を進めるため、エレベーターを設置する。

消防費

41億3,182万4千円

消防・災害対策に要する経費。

●防災対策

1,522万6千円

防災行政無線の難聴地域を調査するとともに、固定・携帯電話が使用できない場合に備え衛星携帯電話を導入する。

教育費

99億3,875万5千円

学校教育、社会教育の充実、図書館などに要する経費。

●学童保育室の充実

4,520万9千円

学童保育室に責任者を配置するとともに、緊急通報ブザーの設置や利用児童を対象とした傷害保険などに加入する。

●小学校大規模改造

1,006万5千円

●中学校大規模改造

1,400万円

老朽化した小中学校施設設備の大規模改造工事を、平成25年度から行うための設計業務を委託する。

●さわやか相談員の配置

2,142万9千円

いじめ・不登校などの児童生徒に対する心の問題を解消するため、さわやか相談員を全市立中学校に配置する。

その他

114億4,667万4千円

災害復旧費・公債費・諸支出金・予備費。

今年度は、こんな事業に

議会費

6億9,219万9千円

市議会の運営などに要する経費。

総務費

100億9,313万8千円

芸術・文化・スポーツの振興、交通安全対策、戸籍事務、選挙事務などに要する経費。

●川越市市制施行90周年記念事業実行委員会負担金

2,000万円

市制施行90周年の記念事業を実施するため、同実行委員会に対して負担金を支出する。

●市税等コンビニ収納

872万2千円

平成24年度から個人市・県民税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税のコンビニエンスストアでの納付を可能にする。

●本庁舎耐震化および分庁舎整備

1億110万5千円

平成27年度末までに本庁舎を耐震化するため、耐震補強設計を行う。また、川越市医師会看護専門学校として使われていた建物を分庁舎とするため改修する。

●東日本大震災被災者等支援

1,000万円

東日本大震災に伴う避難者の生活基盤の安定を図るため、生活支援などの事業を実施する。

●業務継続計画策定

41万5千円

市役所が自然災害などの予期せぬ出来事に遭遇した場合に、情報資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするための業務継続計画を策定する。

●大東市民センター建設

3億1,560万円

大東市民センターを平成24年度から2か年で建設する。

●川越運動公園陸上競技場の改修

7,971万4千円



県西部地区の中核的な競技場として、引き続き第二種公認の競技場として施設整備をする。

●まちなかコミュニティサイクル社会実験

1,094万円

自動車から自転車への乗り換えを促進し、市街地の交通量の削減などを図るとともに、市内の回遊性を高めるため、社会実験を行う。

民生費

389億858万7千円

障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護など福祉に要する経費。

●障害者虐待防止対策支援

490万円

障害者虐待防止センターを整備する。

●児童虐待相談体制強化事業

1,801万5千円

児童虐待防止SOSセンターの相談体制の強化など、総合的な児童虐待防止に向けた施策を展開する。



●保育所建設費補助

2億4,923万4千円

待機児童対策として、民間保育所の定員数を拡充するため、建設費を補助する。

●保育所耐震補強工事

2,000万円

●後期高齢者人間ドック事業

3,825万7千円

一部公費負担により人間ドック事業を実施する。

●後期高齢者入院時見舞金支給

1,080万3千円

住民税非課税世帯で市内に住所を有する後期高齢者医療被保険者が、医療保険適用の病院などに入院した場合、見舞金を支給する。

●こども医療費支給

9億6,579万7千円

通院の場合の支給対象を10月診療分から小学6年生まで拡大する。

衛生費

108億7,233万4千円

保健衛生、環境衛生、ごみ処理などに要する経費。

●斎場整備推進

4,574万2千円

新斎場建設用地を決定するため、都市計画決定手続などを進めるとともに、新斎場建設に係る基本設計業務および周辺環境への影響調査などを行う。

●休日急患・夜間診療所運営費補助

3,750万円

診療所を運営する社団法人などに対し、運営費の一部を補助する。

●高齢者肺炎球菌ワクチンの公費助成

946万4千円

満75歳以上の高齢者に対して、接種費用の一部を助成する。

●焼却灰等放射能濃度測定

984万5千円

ごみ処理施設の焼却灰などに含まれる放射性物質の濃度測定を行う。

労働費

2億8,880万7千円

勤労者の支援などに要する経費。

●就労支援センターの設置

1,441万円

ハローワークと連携し、市民の就労を支援する。

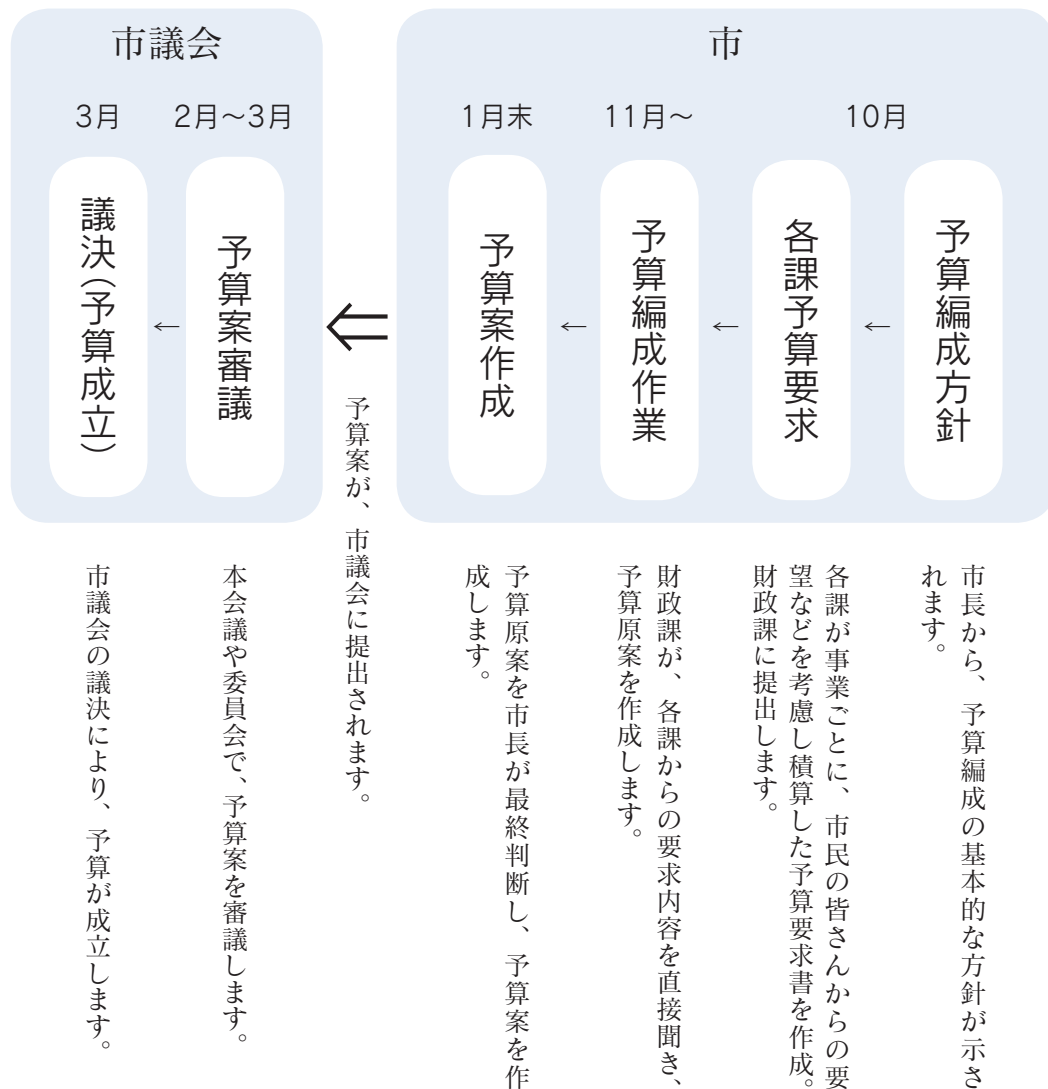
●雇用奨励助成金制度

100万円

対象となる市民を一定期間雇い入れた市内中小企業の事業主に対し奨励金を交付する。

予算ができるまで

市は、次の1年間に行う事業を検討し、歳入と歳出の見積りをします。これが予算といわれるものです。予算の仕組みを知っていただくため、成立までの流れをお知らせします。



一般会計と特別会計の違い

「一般会計」は市の基本的経費をやりくりする会計で、市財政の根幹となるものです。

「特別会計」は、一般会計から独立している会計です。独立させることで、受益と負担を明確にできるのが特別会計のメリットです。市では、現在次の9つの特別会計があります。

- 国民健康保険：加入者の医療費などを支給する事業
- 後期高齢者医療：加入者の医療費支給などの事務に関する事業
- 歯科診療：ふれあい歯科診療所の診療に関する事業
- 介護保険：加入者の介護サービス費などを支給する事業
- 母子寡婦福祉資金貸付：母子家庭などに資金を貸す事業
- 公共地下駐車場：川越駅東口地下駐車場の運営に関する事業
- 農業集落排水：農業集落の汚水処理に関する事業
- 水道：水道水の供給などに関する事業
- 公共下水道：下水処理などに関する事業

企業会計について

特別会計の中で、特に独立採算性が強い事業を行う場合に設置する会計です。本市の場合、地方公営企業法の適用を受けた水道事業と公共下水道事業の2つの会計が該当します。

水道事業の主な事業

浄水場整備事業 7億2865万円

市民に安全な水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新を実施します。

公共下水道事業の主な事業

公共下水道整備事業 15億5251万9000円

生活環境の改善および公共用水域の水質保全、主に市街地の浸水防除を図るため、公共下水道を整備します。